

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		乳児家庭全戸訪問				所管	健康部 保健サービス課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	130	計画事業名	親と子の相談事業の充実			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1) 区民の主体的な健康づくりの支援							
		[施策] ② 親と子の健康づくり[48]							
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	母子保健法第10・11・17・19条、児童福祉法第6・21・34条					
	事業対象	妊産婦、新生児・乳幼児とその保護者							
	事業目的	妊産婦、新生児・乳幼児とその保護者その保護者に対し、妊娠中及び産後の生活指導及び育児上必要な指導を訪問して行うことにより、妊産婦及び乳幼児の健全な育成が図られる。							
	事業内容	保健師及び訪問指導員(助産師)が家庭訪問指導を行う。 [妊婦]母体の健康状態の把握、妊娠中の生活指導等 [産婦]母体の健康状態の把握、育児相談、育児不安のカウンセリング等 [乳幼児]健康状態の把握・計測、授乳、沐浴指導等 [育児環境]虐待の早期発見、父の育児参加、役割のアドバイス、地域の子育て情報の提供							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	訪問指導件数	件	2,100	1,236	1,490	1,388		
		(保健師による訪問指導含む)							
	成果指標	訪問指導率	%	100.0	91.4	92.2	92.6		
		(訪問対象者に対する割合)							
	決算額	(単位：千円)			10,160	11,587	11,856		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			32,567	26,012	29,995		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			241	177	175		
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,555	3,892	4,405		
		総経費			35,363	30,081	34,575		
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,439	4,747	4,750			
	一般財源(区負担額)			30,924	25,334	29,825			
前年度から改善した事項	出生通知書の提出機会を増やすため、他課にも協力を仰ぎ、提出の窓口を広げた。また、妊婦に配布する案内を工夫し、出生通知書提出をアピールした。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区の出生者数が増加傾向にある中、感染予防・安静の観点から、出産直後の外出が困難な親子に対して行う個別訪問指導の必要性は高い。また、訪問により、育児環境や生活状況の把握ができ、個人に合わせた助言が可能になる。						
	効率性	3	訪問対象者の増加に伴い、訪問指導員数を増加して対応している。						
	手段の適切性	3	訪問対象者のケースに合わせ、保健師・非常勤保健師・訪問指導員により訪問を振り分け対応している。						
	目的達成度	3	訪問指導により、育児不安や産後うつ状態の軽減・解消ができる。また地域の育児情報を伝えることにより、子育ての孤立化をふせぐ手立てとなる。満足度アンケートからも必要性が読み取れる。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		
5か月未満の乳児のいるすべての家庭を訪問することにより、母子保健の観点から必要とされる保健指導と併せて、育児環境や生活状況の把握が可能となる。また、地域の育児情報を伝えることにより、子育ての孤立化を防ぎ、虐待予防の推進につながる。						維持			